



筑紫女学園大学リポジト

自己組織性理論と学校経営の原理

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-02-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古賀野, 卓, KOGANO, Taku メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/268

自己組織性理論と学校経営の原理

古賀野 卓

Self-Organization Theory and Principle of School Management

Taku KOGANO

1. はじめに

学校は、現実の社会に起きている知識・技術の変革、および情報化に伴う知識のパラダイム変化に、ほとんど対応できなくなっている。もちろん、こうした変動社会における問題状況は、学校に限らず、社会システム全体の問題として進行している。清水克雄は、「長い間世の中を説明してきたさまざまな言葉やものの考え方の枠組みが、現実の社会の変化と対応しなくなっている」とし、「現代社会の大きな特徴の一つは、そうした社会をとらえる枠組みをはじめ、あるいは価値観や座標軸といったあらゆるものが根本から揺らいでいる」¹⁾と指摘している。

こうした状況において、社会システムに求められる組織像は、組織自らがその目的・方向性を問い直し、必要とあれば、既存の秩序を創造的に壊していきながら、新たなマネジメントの在り方を模索するということである。ここでは、その手がかりとして、1980年代より社会学や経営学の分野で注目されている自己組織性の理論を取り上げながら、組織の創造性というテーマにアプローチしてみたい。具体的に、ここで取り上げるのは、自己組織性を中心概念においた二つのパラダイムである。ひとつは、今田高俊の自省的機能主義の立場にたった「行為とシステムの複合螺旋運動による自己組織パラダイム」であり、もうひとつは、経営学の分野でとくに企業の経営管理において自己組織性の考えを取り入れた野中郁次郎の理論である。これらの理論をベースにおきながら、今後において求められる学校経営の原理を模索していきたい。

2. 「秩序ある繁栄の終焉」と自己組織性の原理

今田高俊は、1970年代以降の日本の社会状況を「秩序ある繁栄の終焉」と表現している。「秩序ある繁栄」とは、彼によれば、近代経済学でいう経済人の仮定、及び社会学の構造機能主義の役割人の仮定とも重なる時代精神・時代状況である。つまり、諸個人が自己の利益のために最大限努力をしさえすれば、結果的に生活水準の向上を享受でき、社会秩序を維持できるという経済人の仮定や、諸個人が社会的分業によって細分化された役割を適切に遂行し、それから逸脱しさえしなければ社会秩序が維持できるという役割人からなる考え方である。こうした状況は、また、個人から離れたところで経済が成長し、社会が発展するというイメージであり、それぞれが役割さえわきま

ていれば、全体のことを考えていなくても秩序ある繁栄が維持できるというものである²⁾。

しかしながら、それを打ち破る状況が進行しているというのである。今田によれば、「1960年代末には、産業公害による自然環境破壊の深刻化、学生運動による戦後異議申し立ての高揚がみられた。1973年末におきた第一次石油危機は、低経済成長への転換を余儀なくさせた。以来、家計所得の伸び悩みと労働力需給の緩和と失業率の増加、戦後着実に進んできた労働時間短縮の停滞などが続く。また、学校教育の場では、学歴社会の歪みによる受験戦争の激化、中途退学や長期欠席の増加、校内暴力の発生などを生んだ。家庭生活面でも、離婚率の増加による家族の崩壊、家出や少年犯罪の増加が進んでいる。……中略……これらの現実『豊かさ』と『成長の神話』が背中あわせになった閉塞状態といえる」³⁾と。

今田は、こうした時代状況から、「秩序ある繁栄」に代わる新たな時代精神を象徴する言葉として、ある期待をこめて「活力ある安定」という言葉を用いている。

「活力ある安定」という時代精神から連想されるのは、社会が次々と成長・発展して、諸個人がその恩恵を享受し、かつ変化に適応していくイメージではない。それとは逆に、社会が安定・停滞するなかで、諸個人がさまざまな試みに果敢に挑戦し、アイデアを生み出したり、システムづくりをしたりして、新たな行為様式の確立や秩序形成を行うイメージである。それは、かつてのように個人が秩序と繁栄を社会に委託して、それを享受し、私生活主義に埋没する人間像を想定していない。社会が主役で変動するのではなく、あくまで人間一人ひとりの営みが社会をつくり変えていくのである⁴⁾。こうして、今田は、後に紹介するように、自己組織性というキーワードを中心に据えて、自省的機能主義という立場にたった社会理論の復活を試みようとしている。

興味深いことに、自己組織性という用語は、もともと自然科学で用いられる概念である。それは生命現象の本質をあらわす概念であるともいえる。つまり、生命体が環境と相互作用するなかで、みずからの構造を変化させ、新たな秩序を形成しつつ環境適応をはかるという性質を総称する概念である。たとえば、生物がDNAを自分で解読しながら一つの卵から個体を形成するとか、神経系が外界の情報構造に学んで、これに適合する情報処理機能を脳のなかにつくっていくこと、これも自己組織性の良い例であろう。

近年、この自己組織性という用語が自然科学だけでなく、社会科学の領域において用いられるようになってきた。つまり、生命体の自己組織のメカニズムを社会システムに適用しようというのである。甘利俊一は、こう述べる。

自己組織性は、対象物自体の性質ではなくて、物と物とが集まって、その相互作用が作り出す新しい関係、すなわち集合体としての統一的な機能にかかわるものである。自己組織の観点から世界を眺めると、新しい共通の原理としての自己組織原理がわかってくるかもしれない⁵⁾。

生命現象の本質とも言える自己組織性を果たして社会システムに適用できるかという問題は、それ自体慎重に検討を要するものであろうが、少なくとも、社会が変動するのではなく、諸個人が社会システムを作りかえていくという新しい組織編成の原理に符合した概念であることは言える。

3. 野中郁次郎の自己組織性理論

野中が社会システム（とくに企業組織）における自己組織性のアイデアを取り入れた最初の論文は、「進化論的戦略と企業文化」⁶⁾である。そこでは、進化する組織の本質は、環境の変化に対応して自らの目標・組織構造・行動様式を主体的に変革できる能力にあるとして、環境適応のための進化論的戦略と企業の行動様式とも言える企業文化との関係が論じられている。それ以後、彼は企業のケース・スタディをふんだんに取り入れながら、『企業進化論 ―情報創造のマネジメント―』⁷⁾という本を著している。

書名にある「情報創造」とは、主体的に多様性を増幅させ、既存の思考・行動様式を破壊しながら、新たな思考・行動様式を創造していくという考え方である。その情報創造の本質こそ、彼の言う、自己組織化、つまりセルフ・オーガナイズングである。ただし、ここで気をつけておかねばならないのは、野中自身も指摘するように、経営現象におけるセルフ・オーガナイズングは、自然現象や生物の世界で起こる自然発生的な自己組織化というよりも、いわば主体的かつ能動的なものであり、マネジメントの機能は望ましい方向に向けて、それらの過程を人為的に支援・促進することにある。

野中は、様々なケース・スタディに基づきながら、次のような創造的（自己革新的）組織の条件を打ち出している。それは、（1）外部環境のバリエーション（2）組織内のゆらぎの創造（3）自律性（4）自己超越（5）個と全体の共振（6）情報の知識化（7）目的志向性である。それでは、それぞれの条件について、彼の書物から要約してみよう⁸⁾。

（1）外部環境のバリエーション

絶えず進化する組織は、変化や選択肢の豊かな環境に直面している。また、そのような環境を主体的に選択していくことが、組織活性化の戦略である。これはコンティンジェンシー理論でも明らかにされたように、不安定な環境のもとにある組織ほど非官僚制的柔構造を有するという主張とも重なってくる。

（2）組織内のゆらぎの創造

適応力のある組織は、絶えず組織内に変異、混沌、危機感などを内発させ、組織の構成単位を選択の多様性、迷い、あいまい性、遊び、不規則な変化、不安定性などを発生させているという。これらは、総称して、ゆらぎ（fluctuation）と呼ばれている。それゆえ、「ゆさぶり」は、ゆらぎを意図的に引き起こし、絶えず組織自体を不均衡状態にする戦略である。

（3）自律性

有機体のなかで自己組織される秩序が「構造」であるが、これは個と全体のフィードバック・ループによって保たれ、また発展していくものである。セルフ・オーガニゼーションでは、この構造の形成に絶えず、個がゆらぎながら積極的に関与することに特徴がある。個には個性があり、その自律性をもった構造には多様性がある。それはある意味で、偶然性を求める行動であるとも言える。

また、情報を創るという観点からすれば、新たな、意味ある情報獲得の契機ともなる。

(4) 自己超越

内部がゆらぎ続け、ゆらぎが内部で増幅され一定の臨海点を越えれば、システムは不安定領域を超えて、新しい構造へ飛躍するという。つまり、進化する組織は、絶えずシステム自体の限界を超えたところに到達しようとする。進化は単に適応的なものではないのである。セルフ・オーガニゼーションは、不断に現状の創造的破壊を行い、本質的にシステムをその物理的・精神的境界を越えたところへ到達させる原理を内に含んでいる。

(5) 個と全体の共振

イノベーションは、偶然性をいかに取り込むかにかかっている。したがって、組織が偶然と必然の相互補完性を意識的に組織のなかに組み込むために、ミクロの自律性確保とともに、ミクロとマクロの構成要素が共振できるようにしておくことが必要とされる。ミクロの変動は必然性を志向する組織構造に絶えず挑戦し、その安定性をテストしているが、合理的組織構造はそれをひたすらおさえようとする。イノベーションのためには、自律的組織単位のゆらぎを取り込むように、創造的行動を許容しなければならない。

(6) 情報の知識化

以上の原則は、情報創造のプロセスを活性化するものであるが、組織は情報を知識化する、つまり、ストックしなねばならない。つまり、個々のゆらぎによって生じた情報は、組織メンバー全員に共有され、組織レベルの知識とならねばならない。情報の共有は、個と全体の情報格差をなくし、それによって、個々のメンバーはマクロな視点をもつことができるようになる。

(7) 目的志向性

進化は、組織のあらゆるレベルでのダイナミックなプロセスとしてみることができる。組織が継続的に自己を革新し、創造的な環境との相互作用を行っていくためには、偶然創出のプロセスと必然化のプロセスだけでは充分ではなく、そこに目標が介在しなければならない。目的志向性（テレオノミー）とは、方向性についての価値を示している。

4. 今田高俊の自己組織性理論

今田高俊の自省的機能主義という立場を説明しておく必要がある。彼は次のように述べている。

かつての産業社会論が華やかであった時代には、機能主義対マルクス主義ないし機能主義対批判理論という「対立の構図」がパラダイム状況の特徴づけた。だが産業社会論が時代遅れの議論となっていた1970年代には、現象学的社会学・エスノメソドロジー・解釈学的社会学などの台頭によって、パラダイム状況が多極化し、「対立の構図」が「棲み分けの構図」へと変化していった。この原因は、かつての二大パラダイムが、社会生活の諸領域で生じつつある変化の兆しを、あらたな秩序再編の問題として主題化しえなかったことにある。私の意図は、多極化した社会学のパラダイム状況に、機能主義サイドから一つの決着を試みることにある。このために選んだ対象が「自己組織性」

の問題である。自己組織性の本質は、論理的には自己言及の、社会科学的には自省作用 (reflexion) の問題にある⁹⁾。

こうして今田は、機能主義の再生をめざして、自己言及や自省作用を組み込みながら、自己組織性のパラダイムとしての再構築を試みている。だが、社会理論は、行為次元とシステム次元を接合する理論でなければならない。わかりやすく言うと、個と全体の問題、つまり、ミクロとマクロの構成要素が共振していかなければならないのである。

今田は、この問題を解決する手だてとして、「行為を介した構造の自己言及」を挙げている。これが主観主義に陥らないための方法というのである。そこで、彼は、従来の行為論および構造・機能・意味の概念によって扱われる社会システム論を根本的に組み立て直す必要があるとして、次のような3つの手続きによって定式化しようとする。

第一に、社会的行為を慣習的行為・合理的行為・自省的行為の3つに類型化する。そして、これらが互いに他に変換されることによって循環的となり、かつこの循環が高次化していく行為の螺旋運動モデルを定式化する。

第二に、行為次元の螺旋運動と並行するシステム次元の運動を、構造・機能・意味の螺旋運動として定式化する。構造が機能によって問われ、機能が意味によって問われ、意味が構造によって問われていくシステムである。

第三に、行為次元とシステム次元の各螺旋運動が、互いに他の螺旋運動の中に入り込む、複合螺旋運動のモデルを定式化する。これは構造のなかに行為が、行為のなかに構造が入り込む、行為とシステムの相互浸透モデルであり、行為を介した構造の自己言及をあらわしている。

しかし、これでは、抽象的すぎて何のことやらさっぱりわからない。そこで、この3つの手続きを先に述べた野中の自己組織性理論とも絡ませながらみていくことにしよう。

行為の螺旋運動モデル

自己組織性を基礎づける行為論をつくるために、今田は、行為を単に目的—手段図式で片づけずに、行為者の自省作用を取り込んだ意味—自省図式を追加する。さらに、行為を「規則に従いつつこれを使用し、規則に従うことの意味を考えながら目的を達成することである」¹⁰⁾と定義し直している。

この定義により、行為論の中に目的に向けての自己制御と意味を問い直す自省作用の二つを取り込んだわけである。目的に向けての自己制御は、目的達成のための最適な手段を選択する合理的行為の側面をあらわす。これに対し、意味を問い直す自省作用は、行為の意図せざる結果が導かれたとき、もとの行為に立ち返って、その理由を問い直す行為、すなわち自省的行為に関わる。

さて、彼の理論は、システムの構造・機能・意味の各次元を統一的に定式化するパラダイムであるが、そのために、彼はそれぞれの次元に典型的な行為類型を対応させている。すなわち、目的—手段図式に基づく合理的行為は機能的次元、意味—自省図式に基づく自省的行為は意味次元に、

そして慣習的行為を構造次元に対応させているのである。この慣習的行為とは、規則に対し、非反省的で慣れ親しんだ慣習によって行為するという意味をもっている。そこで、彼のいう行為の螺旋運動が、「ルーチン化の優位する慣習的行為が自己制御の優位する合理的行為によって問われ、そして自省的行為が今度はルーチン化の優位する慣習的行為に立ち返るモデル」¹¹⁾となるわけである。

これらの記述から何が連想されるだろうか。慣習的行為・合理的行為・自省的行為の循環、およびその螺旋運動、これは野中のいうところの、「ゆらぎ」に相当するものである。「ゆらぎ」のある人間とは、ある定められた目標に向かって直線的に進んでいく行為者ではなく、あるときには立ち止まり、振り返って自らの行動の意味を問い直すことのできる人間である。それは、はたからみれば「でたらめ」や「無秩序」と思われるかもしれないが、視点を変えれば、それらが組織を創造的に組み換えていく契機を含んでいるのである。

もちろん、「ゆらぎ」が合理的・慣習的・自省的行為の循環とするなら、我々がごく自然に日常的に行っていることではないか、と反論があるかもしれない。だが、我々は、ある組織というものに、長い間属していると、気づかないうちに「ゆらぐ」ことを忘れるか、もしくは「ゆらぐ」ことの許されない状況におかれてしまうことがあるのではないか。つまり、現実の社会システムにおける人間の行為は、規則に従うことと、これを使用すること等、慣習的もしくは合理的行為で片づけられるものが多いのではないだろうか。そういう意味から、行為論のなかに自省作用を取り入れた今田の意図がよく理解できる。

また、野中の「ゆらぎ」には、「あそび」という要素が含まれていることも付け加えておく必要がある。「あそび」とは、文字通り、遊ぶことも含まれようし、直接システムの目的とは結びつかないように思える無駄な行為やとんでもない行為とも考えられるだろう。要は、システムがそれらをどの程度許容できるか、また、それによって、いかにシステムの硬直性から脱皮できるかという点である。

システムの螺旋運動モデル

今田は、行為の螺旋運動に対応して、システム次元における構造・機能・意味の螺旋運動を定式化している。そのために、彼は、構造・機能・意味の概念について、その概念の混乱をさけるために、それぞれ記述概念と説明概念に区別して用いている。彼はこう述べている。

構造を説明概念として用いるとルール（規則）、記述概念として用いるとパターン（型）となり、機能の場合にはそれぞれコントロール（制御）とパフォーマンス（成果）、意味の場合にはリフレクション（自省）とディファレンス（差異）となることである。記述概念と説明概念との関係は、ルールがパターンを生成し、コントロールによってパフォーマンスが確保され、リフレクションがディファレンスを作用させるという関係にある¹²⁾。

これに従えば、自省的機能主義とはルールとしての構造をコントロールとしての機能によって問

い、さらにこの機能をリフレクションとしての意味によって問うパラダイムということになる。それは、行為の螺旋運動と同じように、構造と機能と意味の連続したつながりを前提とした循環的な関係を指すものである。さらに、自己組織化が生じている間は、この循環が平面的なものではなく、螺旋的に高次化していくのである。

行為とシステムの複合螺旋運動

システム次元の螺旋運動と行為次元の螺旋運動とが相互に浸透しあって連結され、この連結がまた一つの螺旋運動を形成する。これが今田の言う複合螺旋運動であり、これによって「行為を介した構造の自己言及性」が定式化されるのである。

ここでいうシステム次元と行為次元の相互浸透は、アーサー・ケストラーの提唱したバイオホロニクスの考え方が前提として取り入れられている。これは有機体における「部分と全体の入れ子関係」を示した概念であり、社会システムで適用されると、部分である行為者のなかに全体である社会が入り込むということである。もちろん、ここでの社会とは、物質やエネルギーではなく意味情報としての社会を指している。そうしたなかで、行為者は構造・機能・意味の螺旋をシステムの内側イメージとして取り込み、これを慣習的行為・合理的行為・自省的行為の螺旋に変換するのである。

行為とシステムの複合螺旋運動が、野中のいう「個と全体の共振」、すなわちマイクロとマクロの構成要素の共振と重なってくることは明らかであろう。必然性を志向する合理的組織構造はマイクロの変動、つまり行為者のゆらぎを押さえ込むように働くが、セルフ・オーガナイズする組織はそのような自律的組織単位の創造的行動を許容しながら、自らもゆらいでいく。そのゆらぎは、後戻りすることはなく、システムは高次の位相へと移っていくのである。

5. 自己組織性の理論からみた学校

ここでは、セルフ・オーガナイズングの原理を学校というシステムにあてはめながら検討してみたい。現実の学校に存在する諸々の問題の検討を抜きにして、単に学校システムの自己組織化をめざすべきだと言っても、空疎な理想論に過ぎなくなってしまう。学校には学校特有の問題があるし、企業組織とは経営主体も違えば、そのめざすべき方向も違っている。企業にとって容易に実行できることが、学校ではおよそ不可能とされることが数知れぬほど多い。さらに、学校というシステムは、もともと明確な戦略を提示できるほど、単純なものではない。

しかし、セルフ・オーガニゼーションというパラダイムをひとつの認識枠組としながら現実の学校教育の問題をみてみると、現代の学校の抱えるある構造的な問題が浮かび上がってくる。

そこでまず取り上げたいのは、「ゆらぎ」という概念である。先にみてきたように、「ゆらぎ」は人間やシステムの性質を決定づける重要な概念であることがわかる。つまり、人間がどのくらい「ゆらぎ」をもっているか、システムが行為者の「ゆらぎ」をどの程度許容するか、またコントロールしていくかによって、そのシステムの存続および盛衰が左右されるということである。

近年、「ゆらぎ」というタームは、生物学、天文学など、様々な分野において用いられている。そのなかで、生物学の領域において、この「ゆらぎ」についてふれている文章を引用してみたい。

環境のなかで最も有利に生きて、進化していくためには、遺伝子のゆらぎと環境との相互作用によって絶えず情報を獲得していくこと（絶えず創造的な仕事をする）が必要になります。状態のゆらぎの大きさは、その系の「若々しさ」の表現とも言えます。様々な理由によって、効果的なゆらぎを失った生物の種は環境に適応できなくて絶滅していきます¹³⁾。(清水博)

外界条件に依存して決まる平衡状態の成立は、ミクロのゆらぎによって保証されている。ちょうどそのように、生物の環境に応じての反応は、生物のもっているミクロな構造の多様性と、その多様性のなかのゆらぎによって保証されている。環境変化に敏感に応じるためには、ゆらぎやすいほうがよい¹⁴⁾。(大沢文夫)

刺激に対する走性は動物の基本的な行動のようである。刺激とその応答は物理系あるいは工学系ではほとんど一意的である。マクロな系は多体系であるから、当然ゆらぎをともなっていて、応答はそれらの平均をとってゆらぎを消したものであることはいままでのないが、生物の場合には、応答にともなうゆらぎが本質的な意味をもっている¹⁵⁾。(斎藤信彦)

いずれの文章をみても、「ゆらぎ」というものが生物の環境適応にとってきわめて重要な役割を果たしているということがわかるだろう。とすれば、同様に社会システムが環境適応を行っていくうえで、重要となるのは、例えば大沢のいう「多様性のなかのゆらぎ」であろう。それは組織内の集団が、様々な個性をもった異質な人間から構成されており、自律性をもちながら絶えず創造的な仕事を行っていることを意味している。

これと関連するが、笠井潔は「同質化社会のはげ口としてのいじめ」と題して、日本の学校文化の同質性に絡ませながら、以下のように述べている。

現代日本のいじめには、日本独自の固有性があると思う。異質なものに対する日本の独自の敵意と排除のやり方が、受験社会の子どもたちに繁栄しているのではないか。そうした異質なものを同化して共存させようとするところから、陰湿ないじめが生じやすい。……中略……帰国子女いじめに、現代日本の矛盾が集約されているとぼくは思う。日本社会の閉鎖的共同体は常にいくつかの「内部」の場所をつくり出し、自分はその内部にいるんだという幻想をつくり出していく。日本では「外部」は常に異質として残される。日本はフランスと違い、外国人労働者の流入も許さないし、文化も先進国の文化を輸入して内部化する。このため経済の国際性とイデオロギーの鎖国性が、いま日本の最大の矛盾となって、それが帰国子女にあらわれてきている。帰国子女は内部世界に異質の象徴として学校でいじめの対象となるわけです¹⁶⁾。

笠井の文章は、学校における個と全体の関係を再検討するための指摘と考えていいだろう。さらに、清水多吉も興味深いことを述べている。

競争原理に敗れる運命にある子どもに「乱」もまた時にはやむなし、と教えたいということである。「乱」を受け止めるシステムを作り得なかったのは私を含めた大人社会の怠慢であろう。……中略……大学生の「乱」からはじまって、中高生、小学生の「非行」という形で「乱」は拡散してきている。だが「乱」ははたして異常なのか。教育において、既成の知、既成の徳目の秩序のなかで整然と授業が行われることの方が、はるかに空恐ろしい異常態ではないだろうか¹⁷⁾。

6. 「ゆらぎ」を許容できる学校をめざして

学校教育の現実、清水多吉が示した道筋とは違った方向に歩みはじめている。たとえば、2004年12月、日本の子どもたちの学力低下傾向が国際的な調査で示されたことを受けて、文部科学省は、47都道府県と13指定都市の教育長を集めて会議を開いた。そこでは、「地方が競い合って教育水準の向上に努める」ように、授業の改善を徹底させるために視学官らを全都道府県に派遣して指導方法を調査する考えが示された。さらに、同会議では、学力向上のための具体策として、全国学力調査の実施や、学習指導要領全体の見直し等、が打ち出されている。

また、2006年度から、文部科学省は、全国一斉に公立学校の全教員を対象に、業績や能力を重視した人事考課制度を実施する方針を固めている。これは、「学校経営」「生徒指導」「部活その他」の三項目について、自己目標を掲げ、一般教員は教頭・校長が評価、教頭・校長は教育長が評価するというものである。これより先、2004年度から、「子どもを十分に指導できず授業が成立しない」などとして、教員を「指導力不足」と認定し、一定の研修を受けさせる制度がすべての都道府県で実施されている。教員の世界も、子どもの世界と同様、「あそび」や「ゆらぎ」を許さない状況が進行している。

セルフ・オーガニゼーションは、行為とシステムの複合螺旋運動である。システムにゆらぎがなければ、行為は慣習的・合理的なものへ制約されてしまう。「学力向上」「指導力向上」の名のもとに、子ども・教師のゆらぎをすべて押さえ込んでしまおうとする傾向について、われわれはどう考えたいだろうか。教員の資質・能力というものは、ある特定の枠をあてはめたり、均質化されるべきものであってはならない。つまり、他から強制されたり、すでに出来上がったプログラムに則っていくという性質のものではなく、教師自身の自律的な研修活動でなければならない。近年の学校改革案をみると、技術的なマネジメント論に終始するばかりで、改革案そのものに自省作用がみられないようである。

いまの時代だからこそ、子どもにも、教師にも、「多様性」や「ゆらぎ」があることが求められる。そのなかで、自律的に、価値のあるもの、意味のあるものを生み出していく必要がある。そうして、新たな学級や学校の秩序を自分たち自身の手で作りに上げていくこと、それが今日の学校に問われている最も重要な課題ではないだろうか。したがって、教育行政の果たすべき役割も、そのような子ども集団、教師集団のゆらぎを押さえ込むのではなく、それらを積極的に生かしながら、組織化していく方向に進まなければならない。

注および参考文献

- 1) 清水克雄『「ゆらぎ社会」の構図』TBSブリタニカ，1986年，9頁。
- 2) 今田高俊『自己組織性—社会理論の復活—』創文社，1986年，177—178頁。
- 3) 同上書，179頁。
- 4) 同上書，179頁。
- 5) 甘利俊一「自己組織とはなにか」『数理科学』サイエンス社，1986年，7月号，5頁。
- 6) 野中郁次郎「進化論的戦略と企業文化」『組織科学』丸善，1984年，VOL. 17，47—58頁。
- 7) 野中郁次郎『企業進化論—情報創造のマネジメント—』日本経済新聞社，1985年。
- 8) 野中郁次郎，同上書，132—157頁。
- 9) 今田高俊，前掲書，204頁。
- 10) 今田高俊，前掲書，227頁。
- 11) 今田高俊，前掲書，275頁。
- 12) 今田高俊，前掲書，239頁。
- 13) 清水博『生命を捉え直す』中公新書，1976年，234頁。
- 14) 大沢文夫「ゆらぎとはなにか」，『エントロピーと混沌（別冊数理科学）』サイエンス社，1984年，122頁。
- 15) 斎藤信彦「ゆらぎ・遺伝・創造」，『エントロピーと混沌（別冊数理科学）』サイエンス社，1984年，116頁。
- 16) 笠井潔「いじめの時代」朝日新聞，1986年，3月24日。
- 17) 清水多吉「自分の子どもに何を語るか」中国新聞，1986年，5月29日。